

第18期

事業年度
自:2021年 4月 1日
至:2022年 3月 31日

計算書類

- 1、貸借対照表
- 2、損益計算書
- 3、株主資本等変動計算書
- 4、個別注記表

JFE商事エレクトロニクス株式会社

東京都千代田区大手町2丁目7番1号

損益計算書

JFE商事エレクトロニクス株式会社

自:2021年 4月 1日

至:2022年 3月31日

科 目	金 額	
	千円	千円
売上高		11,631,480
売上原価		10,186,573
売上総利益		1,444,907
販売費及び一般管理費		1,548,413
営業利益		△ 103,506
営業外収益		215,125
受取利息	82	
デリバティブ評価益	3,091	
仕入割引	63,701	
受取配当金	107,954	
為替差益	14,941	
その他	25,354	
営業外費用		30,578
支払利息	20,584	
棚卸資産処分損	7,619	
その他	2,375	
経常利益		81,040
税引前当期純利益		81,040
法人税、住民税及び事業税	31,832	
法人税等調整額	△ 32,047	△ 214
当期純利益		81,254

株主資本等変動計算書

JFE商事エレクトロニクス株式会社

(単位:千円)

自:2021年 4月 1日
至:2022年 3月31日

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	400,000	400,000	762,062	762,062	2,162,062
当期変動額						
剰余金の配当				△ 63,635	△ 63,635	△ 63,635
当期純利益				81,254	81,254	81,254
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	17,619	17,619	17,619
当期末残高	1,000,000	400,000	400,000	779,682	779,682	2,179,682

	評価・換算差額等		純資産 合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△ 9,222	△ 9,222	2,152,839
当期変動額			
剰余金の配当			△ 63,635
当期純利益			81,254
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20,275	20,275	20,275
当期変動額合計	20,275	20,275	37,894
当期末残高	11,052	11,052	2,190,734

<個別注記表>

1、重要な会計方針に関する注記

- 1 子会社株式及び時価のないその他有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法によっております。
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。
- 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 4 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定率法によっております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。
- 5 無形固定資産及び長期前払費用の減価償却の方法は、定額法によっております。尚、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 6 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 7 賞与引当金は、従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- 8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末要支給額に基づき計上しております。
- 9 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当期末要支給額に基づき計上しております。
- 10 当社は半導体、実装機、洗浄剤、監視カメラなど多岐にわたる商品を取り扱っており、本人として行う商品の販売については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識し、当社が第三者の代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた純額で収益を表示しております。量産品、汎用品等に係る国内取引については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しており、輸出取引についてはBL(船荷証券)、AWB(航空貨物運送状)発行日において収益を認識しております。機械の据付を要する取引や開発取引等、顧客の検収を要する取引については顧客への受渡・検収が完了した時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得、履行義務(商品の受渡に関する手配)が充足されると判断し、収益を認識しております。
- 11 ヘッジ会計の方法
 - (1)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約取引
ヘッジ対象・・・外貨建予定取引
 - (3)ヘッジ方針
為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。
- 12 連結納税を適用しております。

2、会計方針の変更に関する注記

- 1 収益認識に関する会計基準等(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

当社は「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日改正)」を当事業年度の期首より適用しております。これによる主な変更点は以下の通りです。

- (1)据付を伴う機械の販売等に係る収益認識
従来は出荷基準を適用しておりましたが、商品を顧客に引き渡し、検収した時点で商品に対する支配が顧客へ移転するため、当該時点で収益を認識しております。
- (2)代理人取引に係る収益認識
従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社が第三者のために代理人として行っている取引に該当する場合、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計基準を遡及修正した場合の累計的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従って、収益の額を認識した契約については、新たな会計方針を遡及適用していません。この結果、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また、売上高及び売上原価が3,444,065千円減少しておりますが、売上総利益以下の各段階の利益に与える影響はありません。

- 2 時価の算定に関する会計基準等(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

当社は、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2020年3月31日。以下、「時価算定会計基準」という)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)を当事業年度の期首から適用しております。
また、デリバティブ取引の評価について、自らの信用リスクや相手先の信用リスク等を時価に反映する手法を導入しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

3、会計上の見積りに関する注記

1 固定資産の減損

・当会計年度計上額
固定資産残高 125,491千円

・その他見積りの内容に関する理解に資する情報
2期連続営業利益マイナスにつき、減損の兆候はあるが減損の要否については将来CFを見積った結果減損不要と判断しております。
なお、将来CFの見積は翌期以降の3年間の事業計画を基礎としております。

2 繰延税金資産の回収可能性

・当会計年度計上額
繰延税金資産の残高 143,443千円

・その他見積りの内容に関する理解に資する情報
将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。なお、課税所得の見積は翌期の事業計画を基礎としております。

4、貸借対照表に関する注記

1 関係会社に対する短期金銭債権	850,864 千円
2 関係会社に対する短期金銭債務	3,451,164 千円
3 有形固定資産の減価償却累計額	81,402 千円
4 保証債務	
短期借入金	72,800 千円
当社の子会社であるJFE Shoji Electronics Malaysia Sdn. Bhd.の金融機関からの短期借入金に対し債務保証を行っております。	

5、損益計算書に関する注記

1 関係会社との営業取引による取引高	
売上高	6,439,947 千円
仕入高	118,170 千円
販売費及び一般管理費	87,081 千円
2 関係会社との営業取引以外の取引高	130,939 千円

6、株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 13,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の金額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,635千円	4,895円	2021年3月31日	2021年6月25日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の金額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	未定	未定	2022年3月31日	2022年6月28日

7、税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
棚卸資産評価損	51,847 千円
退職給付引当金	50,060 千円
賞与引当金	42,816 千円
未払社会保険料	6,526 千円
未払事業税	4,669 千円
欠損金	4,257 千円
その他	37,995 千円
繰延税金資産小計	198,170 千円
評価性引当額	△ 49,761 千円
繰延税金資産合計	148,409 千円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	4,966 千円
繰延税金負債合計	4,966 千円
繰延税金資産の純額	143,443 千円

8、金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金に限定しております。
資金調達手段については、JFEホールディングス㈱からの借入れによっております。
デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
営業債務である支払手形、買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。
また、外貨建ての営業債権・営業債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。
借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。
当社が利用している、通貨関連のデリバティブ取引である為替予約取引は、外貨建取引に係る為替相場変動リスクを回避または軽減することを目的としております。
為替予約取引は外貨建輸出入取引に係る債権債務等の範囲内で行っておりますので、そのリスクは機会利益の逸失の範囲内にとどまっております。
通貨関連の為替予約取引の契約先はいずれも高い信用格付を有する金融機関であり、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。
ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針の評価方法等については、前述の「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

I 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、不良債権の発生防止、債権の質の向上のため「信用管理規程」を制定し与信管理を行っております。

II 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、通貨関連および金利関連については、「管理部門デリバティブ取引管理規程」を設けております。
同規定に基づき、企画業務部が取引を行い、毎月末に取引明細書を作成し、3ヶ月ごとに金融機関残高証明書と照合を行った上で企画業務部担当取締役へ報告しております。また、企画業務部担当取締役は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。

III 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の資金調達につきましては、全額、JFEホールディングス㈱からの借入れとなっており流動性リスクはないと判断しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

単位:千円

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	186,256	186,256	-
②受取手形及び売掛金	3,443,470	3,443,470	-
資産計	3,629,726	3,629,726	-
③支払手形及び買掛金	2,071,892	2,071,892	-
④短期借入金	3,290,000	3,290,000	-
⑤預り金	120,082	120,082	-
負債計	5,481,975	5,481,975	-
⑥デリバティブ取引(※1)			
・ヘッジ会計適用	16,018	16,018	-
・ヘッジ会計非適用	2,082	2,082	-
デリバティブ取引計	18,101	18,101	-

(※1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注1)【金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項】

① 現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 支払手形及び買掛金、④短期借入金、⑤預り金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥ デリバティブ取引

通貨関連による時価については先物為替相場によっております。

(注2)

非上場の株式(貸借対照表計上額(59,073千円)については、市場価格が無く、かつ将来 キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められる為、注記しておりません。

9、1株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額	168,518 円 03銭
2 一株当たり当期純利益	6,250 円 36銭

10、収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に関する注記10」に記載の通りであります。

以 上